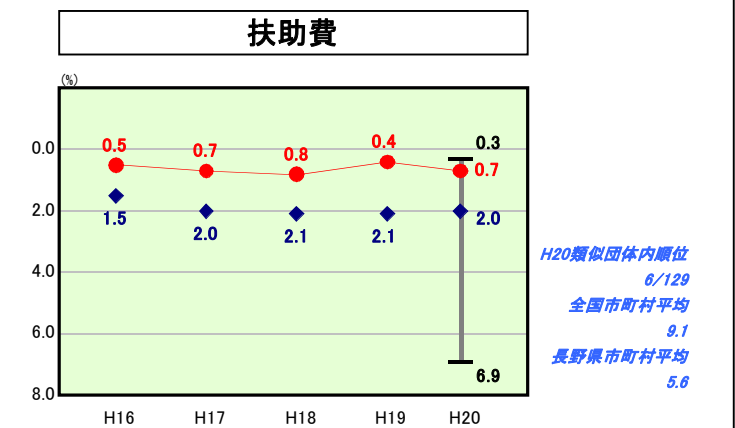
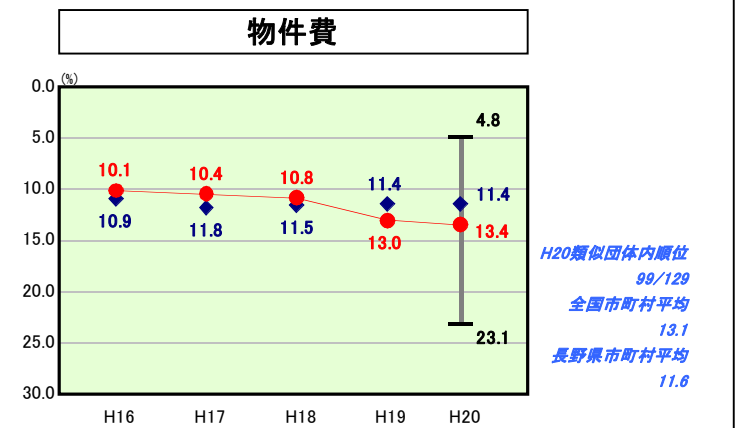
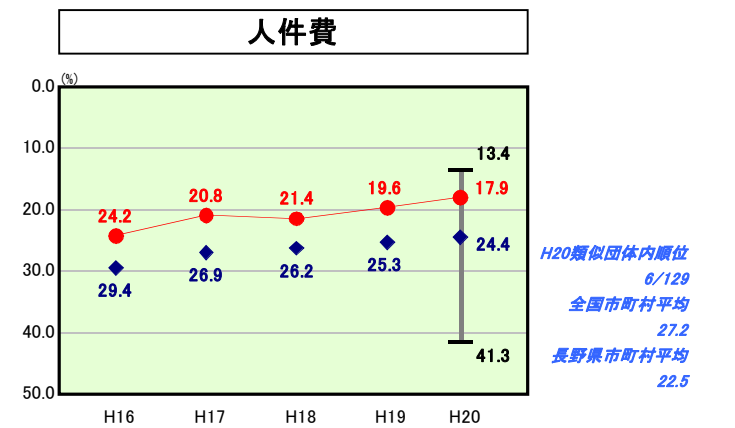
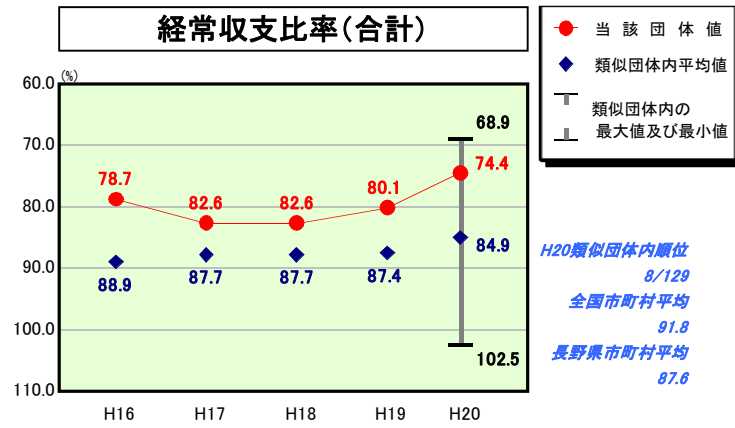
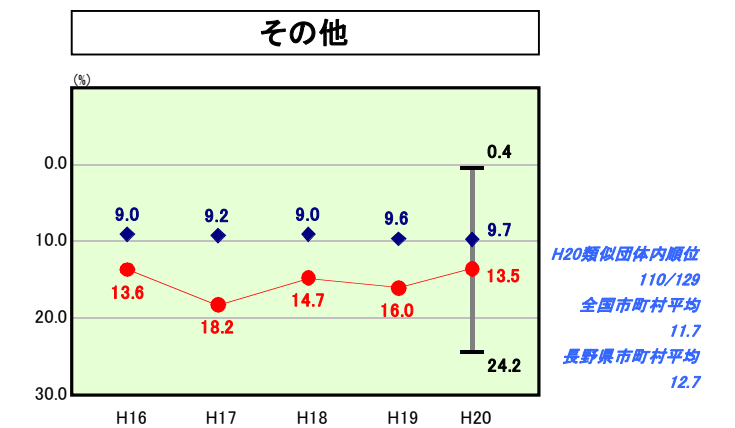
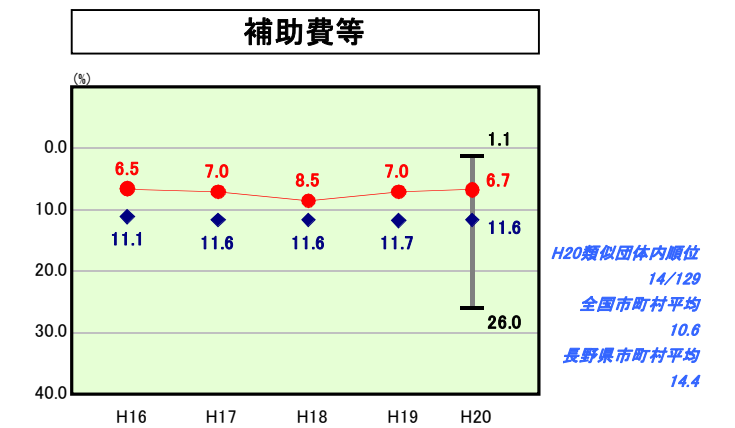
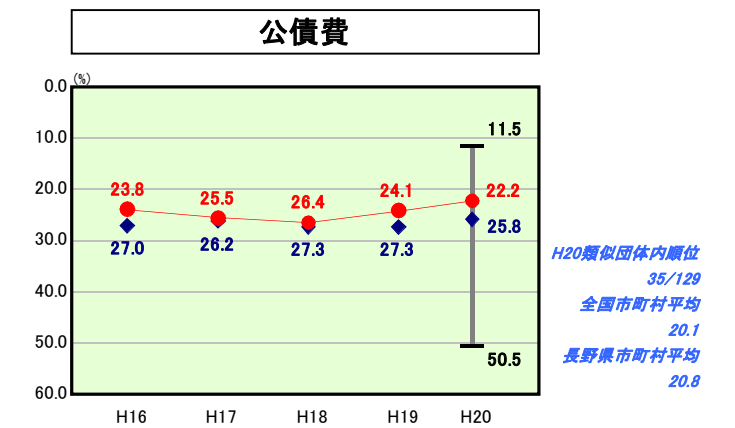
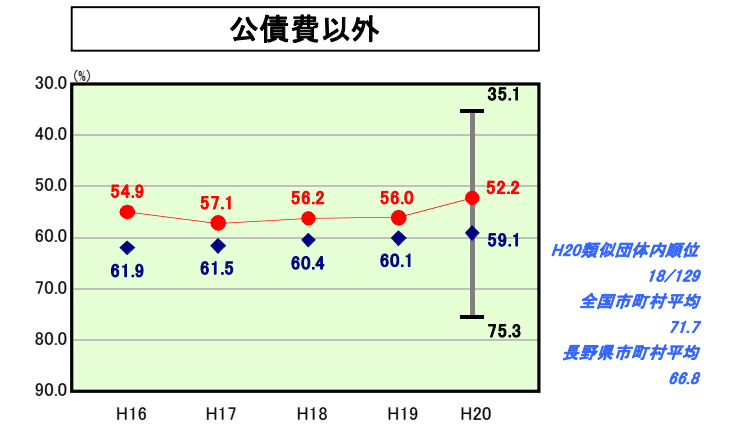
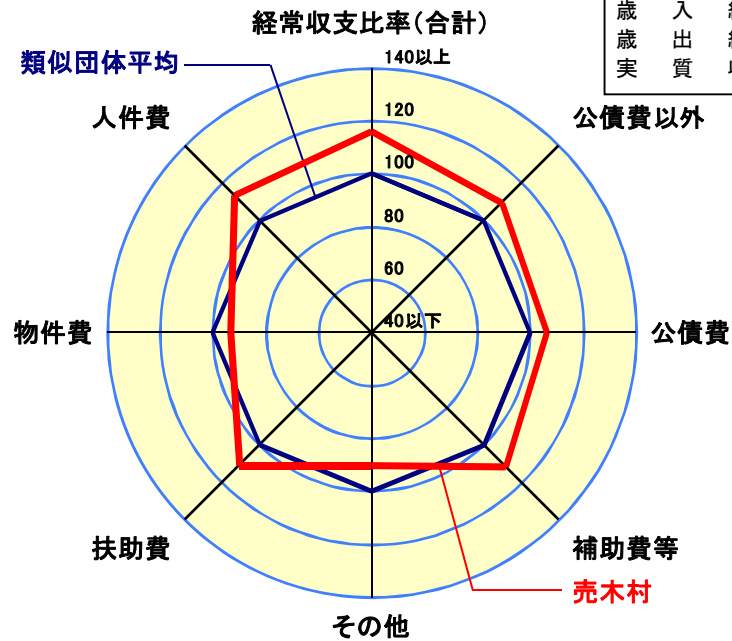


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	653人(H21.3.31現在)
面積	43.55 km ²
標準財政規模	709,530千円
歳入総額	1,131,044千円
歳出総額	1,069,138千円
実質収支	44,963千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

・平成15年度から実施している特別職及び一般職員の給与カット(現在村長20%、副村長15%、教育長11%、一般職平均8.7%)の人員削減や補助費、公債費の抑制により74.4%と昨年より5.7%下回っている。今後も、事務事業の見直しを更に進めるとともに、経常経費の削減に努め、経常収支比率を75%以下に抑える。経常収支比率

人件費

・人件費は17.9と類似団体内平均値を大きく下回っている。職員給与についてはこれまでに退職時の特別昇給廃止、特別勤務手当の廃止、更に特別職給与の削減、一般職の給料削減を平成15年度より実施し、給与の適正化に努めるとともに総人件費の抑制を図ってきたところである。今後については、住民の納得と支持が得られる給与制度、運用、水準の適正化が求められているところから、人事院勧告制度を尊重し、国家公務員の給与水準に準拠した給与体系を構築し適正な運営に努める。

公債費

・平成15年度までに実施したインフラ整備による公債費が増大していた。民間資金の繰上償還や低利率への借換等実施し、類似団体内平均値を下回っているが依然として高い数値となっている。今後は、必要最低限の起債発行とし平成25年には人口1人当たりの地方債現在高を100万円にする。